

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況 (合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額 (本年分)	外 71,836 人	外 263,226,910 千円	外 58,118 人	外 257,296,588 千円
配偶者控除額	7,395	16,242,414	7,395	16,242,414
基礎、特別控除額	67,750	118,745,385	57,977	103,655,585
基礎、特別控除後の課税価格	/		53,231	137,398,589
贈与税額			53,231	30,322,764
外国税額控除額			1	680
医療法人持分税額控除額			2	208,321
差引税額			53,231	30,113,763
農地等納税猶予税額			1	3,875
株式等納税猶予税額			2	4,866
特例株式等納税猶予税額			76	6,077,460
医療法人持分納税猶予税額			4	4,243
納付税額			/	
災害減免法第4条による免除税額	-	-		

調査対象等：「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
 「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
 2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
 4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況 (暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額 (本年分)	67,750 人	204,126,359 千円	54,032 人	198,196,037 千円
内 特例贈与財産分	32,572	107,428,411	28,680	103,533,272
内 一般贈与財産分	35,178	96,697,948	25,738	94,662,765
配偶者控除額	7,395	16,242,414	7,395	16,242,414
基礎控除額	67,750	74,525,000	54,032	59,435,200
基礎控除後の課税価格	/		52,831	122,518,423
贈与税額			52,831	27,346,730
外国税額控除額			1	680
医療法人持分税額控除額			2	208,321
差引税額			52,831	27,137,729

申告・課税状況 (相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額 (本年分)	4,257 人	59,100,551 千円	4,257 人	59,100,551 千円
特別控除額	4,108	44,220,385	4,108	44,220,385
特別控除額後の課税価格	426	14,880,166	426	14,880,166
贈与税額	426	2,976,033	426	2,976,033
外国税額控除額	-	-	-	-
差引税額	426	2,976,033	426	2,976,033

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	10,461	82,708,860 86,944,745

調査対象等：平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	4,120	26,111,603
教育資金支出額 (管理契約終了分)	414	2,169,010

調査対象等：平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	69	263,810
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	22	54,994

調査対象等：平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 26 年 分	—	—	62,670	292,055,498	55,430	31,612,878
平成 27 年 分	79,566	292,748,849	64,094	287,182,952	57,560	31,828,727
平成 28 年 分	75,473	271,739,459	61,210	265,993,371	55,550	26,290,263
平成 29 年 分	74,684	262,495,541	60,581	256,369,421	55,161	23,344,536
平成 30 年 分	71,836	263,226,910	58,118	257,296,588	53,183	24,023,320

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 取 得 財 産 課 税 価 額 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 26 年 分	57,289	206,085,091	—	—	—	—
平成 27 年 分	58,953	219,240,455	30,582	108,956,417	28,926	110,284,038
平成 28 年 分	56,611	199,869,386	29,942	104,429,348	27,048	95,440,038
平成 29 年 分	56,077	191,618,771	29,547	96,725,754	26,918	94,893,017
平成 30 年 分	54,032	198,196,037	28,680	103,533,272	25,738	94,662,765

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 26 年 分	5,570	85,970,407
平成 27 年 分	5,361	67,942,496
平成 28 年 分	4,821	66,123,986
平成 29 年 分	4,690	64,750,650
平成 30 年 分	4,257	59,100,551

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	58,103	257,313,792	53,161	23,977,444
	修正申告による増差額	249	473,547	255	66,323
	更正による増差額	1	11,000	-	-
	更正等による減差額	73	△ 501,751	64	△ 20,447
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 58,118	257,296,588	実 53,183	24,023,320
過 年 分	申 告 額	2,939	10,645,213	2,926	1,631,411
	修正申告による増差額	460	1,433,901	480	384,136
	更正による増差額	1	10,000	1	2,310
	更正等による減差額	198	△ 443,001	215	△ 95,056
	決 定 額	6	186,133	6	75,829
	計	実 3,389	11,832,247	実 3,386	1,998,629
合 計	申 告 額	61,042	267,959,005	56,087	25,608,856
	修正申告による増差額	709	1,907,448	735	450,458
	更正による増差額	2	21,000	1	2,310
	更正等による減差額	271	△ 944,751	279	△ 115,503
	決 定 額	6	186,133	6	75,829
	計	実 61,507	269,128,835	実 56,569	26,021,949

調査対象等： 「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年7月1日から令和元年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
岐阜北	1,849	
岐阜南	1,488	
大垣	1,065	
高山	299	
多治見	803	
関	534	
中津川	309	
<b>岐阜県計</b>	<b>6,347</b>	
静岡	1,838	
清水	660	
浜松西	1,951	
浜松東	1,089	
沼津	1,439	
熱海	220	
三島	648	
島田	442	
富士	1,179	
磐田	644	
掛川	483	
藤枝	656	
下田	123	
<b>静岡県計</b>	<b>11,372</b>	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千種	3,158	
名古屋東	728	
名古屋北	1,329	
名古屋西	1,476	
名古屋中村	774	
名古屋中	711	
昭和	4,873	
熱田	2,371	
中川	1,229	
豊橋	2,567	
岡崎	1,790	
一宮	1,872	
尾張瀬戸	824	
半田	2,279	
津島	1,143	
刈谷	2,513	
豊田	1,576	
西尾	851	
小牧	2,748	
新城	133	
<b>愛知県計</b>	<b>34,945</b>	
津	1,015	
四日市	1,383	
伊勢	627	
松阪	625	
桑名	673	
上野	384	
鈴鹿	604	
尾鷲	143	
<b>三重県計</b>	<b>5,454</b>	
<b>総計</b>	<b>58,118</b>	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額 (本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	16	782	536	17,331	-	-
過 年 分	124	32,004	1,944	199,064	14	16,963
合 計	140	32,786	2,480	216,395	14	16,963

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150万円以下	31,475	27,345,636	
150万円超	6,847	12,714,849	
200 "	18,521	54,034,125	
400 "	8,369	43,406,640	
700 "	2,757	23,269,875	
1,000 "	2,615	36,719,151	
2,000 "	851	19,808,380	
3,000 "	190	7,189,823	
5,000 "	92	6,334,194	
1億円超	62	10,581,191	
3 "	24	8,978,821	
5 "	11	8,144,515	
10 "	3	4,721,374	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合計	71,817	263,248,576	

取得財産価額階級	課税状況		
	人員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150万円以下	17,761	21,410,853	196,487
150万円超	6,847	12,714,849	511,222
200 "	18,521	54,034,125	3,325,470
400 "	8,369	43,406,640	4,027,778
700 "	2,757	23,269,875	2,608,576
1,000 "	2,615	36,719,151	3,279,056
2,000 "	851	19,808,380	1,290,745
3,000 "	190	7,189,823	1,304,497
5,000 "	92	6,334,194	1,330,779
1億円超	62	10,581,191	2,642,198
3 "	24	8,978,821	1,803,158
5 "	11	8,144,515	1,623,210
10 "	3	4,721,374	34,269
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合計	58,103	257,313,792	23,977,444

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	31,358	27,238,724		
150万円超	6,749	12,539,109		
200 "	17,994	52,406,153		
400 "	7,539	38,857,572		
700 "	2,036	17,033,615		
1,000 "	1,494	20,578,678		
2,000 "	426	9,613,173		
3,000 "	69	2,665,817		
5,000 "	36	2,582,481		
1億円超	37	6,832,058		
3 "	15	5,440,373		
5 "	7	5,074,422		
10 "	2	3,498,636		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	67,762	204,360,810		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	17,644	21,303,941	202	190,481
150万円超	6,749	12,539,109	120	214,638
200 "	17,994	52,406,153	564	1,732,884
400 "	7,539	38,857,572	859	4,708,889
700 "	2,036	17,033,615	728	6,294,568
1,000 "	1,494	20,578,678	1,123	16,156,711
2,000 "	426	9,613,173	419	10,038,981
3,000 "	69	2,665,817	120	4,471,142
5,000 "	36	2,582,481	54	3,623,292
1億円超	37	6,832,058	25	3,717,297
3 "	15	5,440,373	9	3,458,019
5 "	7	5,074,422	4	3,058,127
10 "	2	3,498,636	1	1,222,738
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	54,048	198,426,027	4,228	58,887,766

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。



### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	324	959,808		
	宅地（借地権を含む。）	349	826,642		
	山林	8,897	34,300,331		
	その他の土地	344	478,893		
	計	884	2,641,221		
		<b>実</b>	<b>10,384</b>	<b>39,206,894</b>	
家屋、構築物			3,163	6,941,365	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		26	46,986	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		3	1,288	
	売掛金		10	13,545	
	その他の財産		163	344,880	
	計		<b>195</b>	<b>406,700</b>	
		<b>実</b>			
有価 証券	株式及び出資		12,803	54,624,568	
	公債及び社債		155	694,415	
	投資・貸付信託受益証券		191	811,350	
	計		<b>13,095</b>	<b>56,130,333</b>	
		<b>実</b>			
現金、預貯金等			40,527	88,593,340	
家庭用財産			12	19,210	
その他 の産	生命保険金等		517	1,602,952	
	立木		24	17,526	
	その他		3,799	11,442,489	
	計		<b>4,332</b>	<b>13,062,967</b>	
		<b>実</b>			
<b>合計</b>		<b>実</b>	<b>67,762</b>	<b>204,360,810</b>	

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	305	951,804	52	437,764		
	宅地（借地権を含む。）	331	815,549	62	544,861		
	山林	8,543	33,984,645	2,125	20,793,251		
	その他の土地	308	458,426	74	123,173		
	計	825	2,601,714	118	907,129		
実		9,918	38,812,138	実	2,304	22,806,177	
家屋、構築物		3,054	6,871,654	1,202	3,609,374		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	24	45,831	8	24,214		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	2	188	3	14,007		
	売掛金	10	13,545	-	-		
	その他の財産	143	323,180	5	88,333		
	計	実	172	382,745	実	15	126,553
有価証券	株式及び出資	11,276	53,161,852	308	16,790,442		
	公債及び社債	154	693,490	2	9,851		
	投資・貸付信託受益証券	186	806,414	16	309,783		
	計	実	11,562	54,661,755	実	322	17,110,076
現金、預貯金等		29,262	84,990,621	1,389	14,290,196		
家庭用財産		10	18,297	-	-		
その他の産	生命保険金等	503	1,589,110	11	82,576		
	立木	23	17,265	2	2,091		
	その他	3,454	11,082,442	121	860,722		
	計	実	3,972	12,688,817	実	134	945,389
合計		実	54,048	198,426,027	実	4,228	58,887,766

調査対象等：「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。